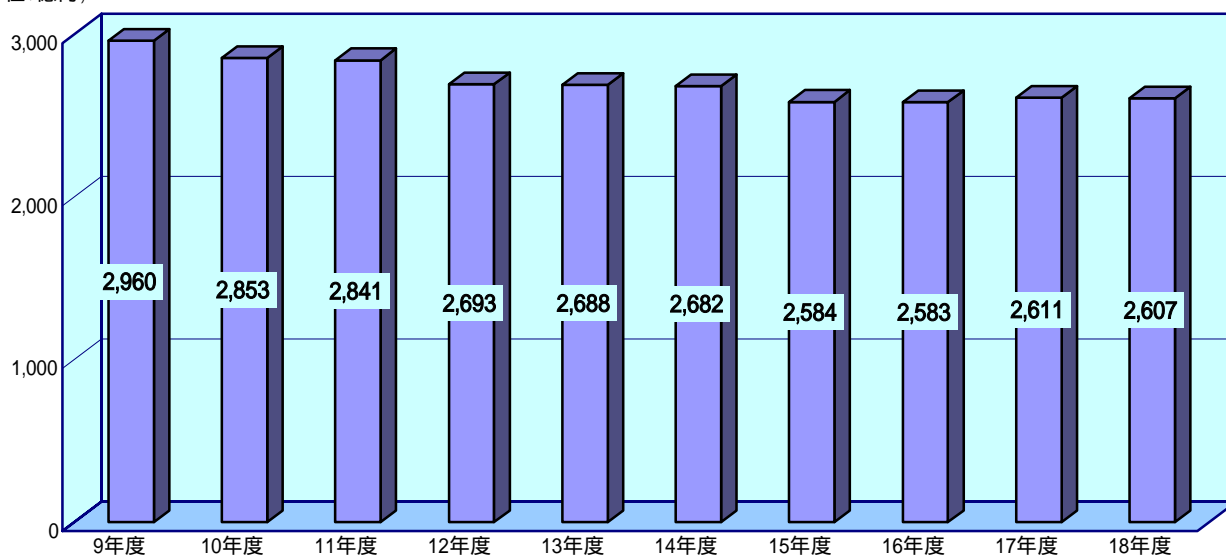


(参考)本市財政状況の概要

市税収入額の推移

納税対策の強化により収入率は増加しているが、長引く景気の低迷などにより、市税収入は伸び悩んでいる。

(単位:億円)

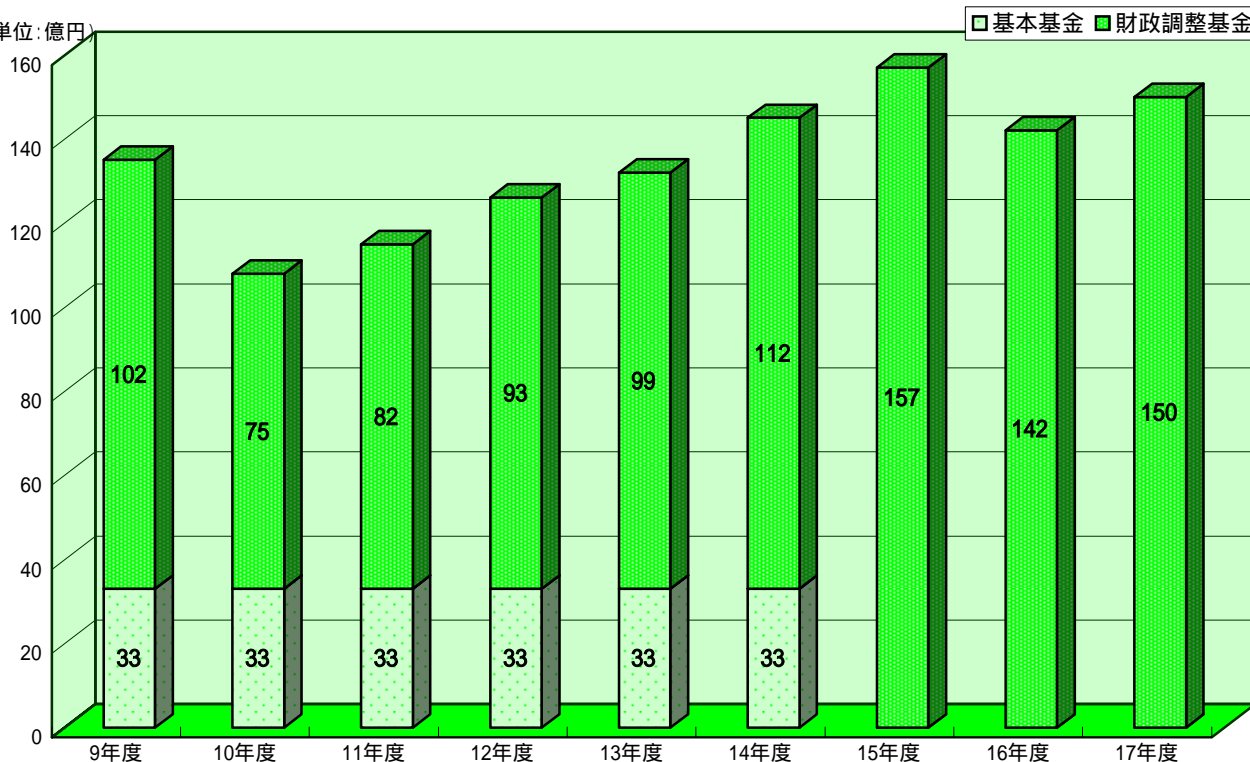


17年度までは決算額、18年度は予算額である。

基金現在高の推移(現金ベース)

財政調整基金の残高は、効率的な事業執行や経費の節減努力等により横ばい傾向にあるが、今後の厳しい財政状況を勘案し、引続き、収入確保と経費節減に努める必要がある。

(単位:億円)

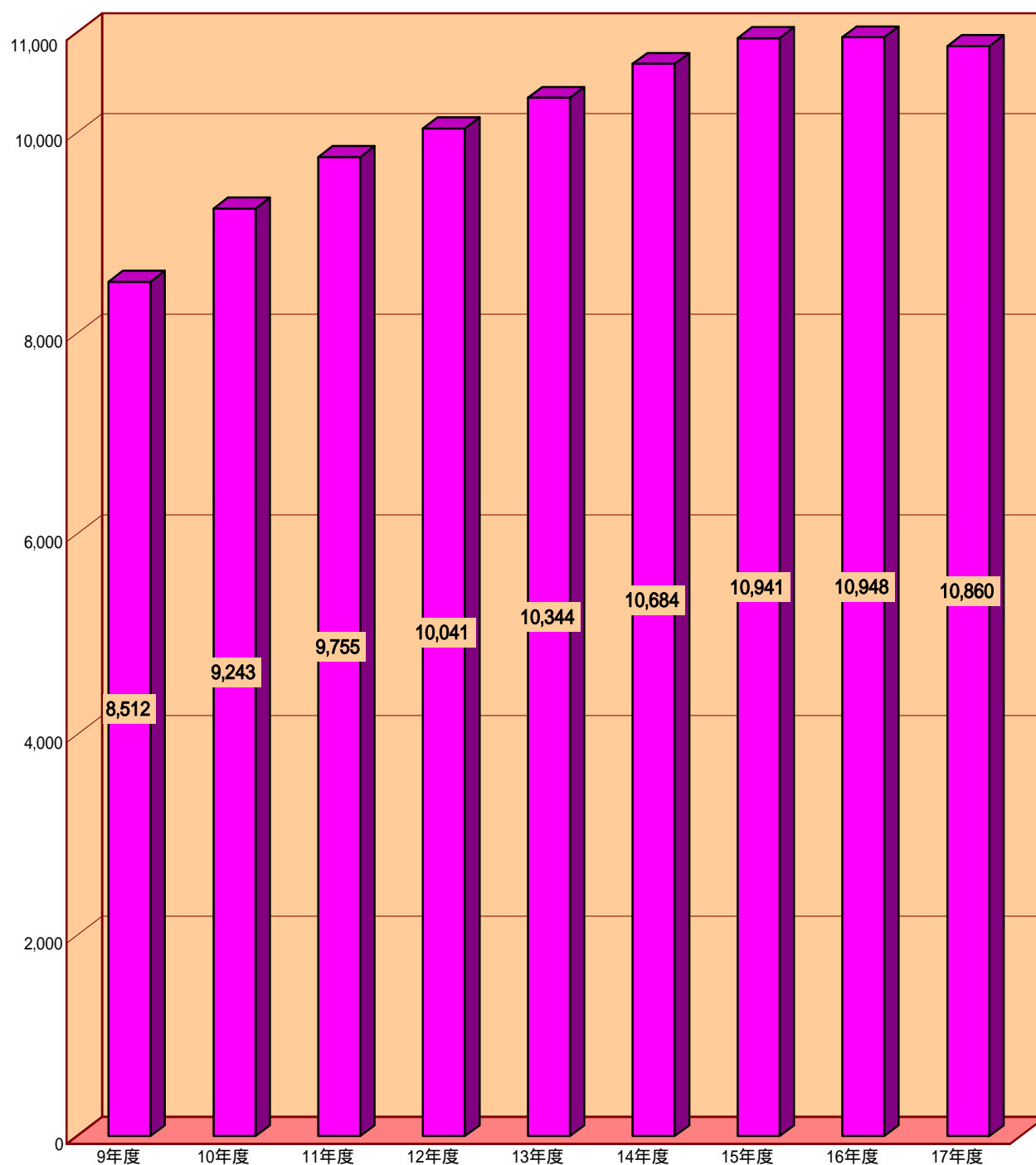


上記の残高は、各年度末の現金ベースである。
15年度に基本基金を廃止し、現金残高を財政調整基金に積み立てた。

市債残高の推移

通常債の発行は減少傾向にあることに加え、地方交付税の不足を補う臨時財政対策債などの特別な市債の発行が減少したことにより、17年度残高は減少した。
市債残高の増大は、財政運営の硬直化を招くことから、その抑制に十分配慮しなければならない。

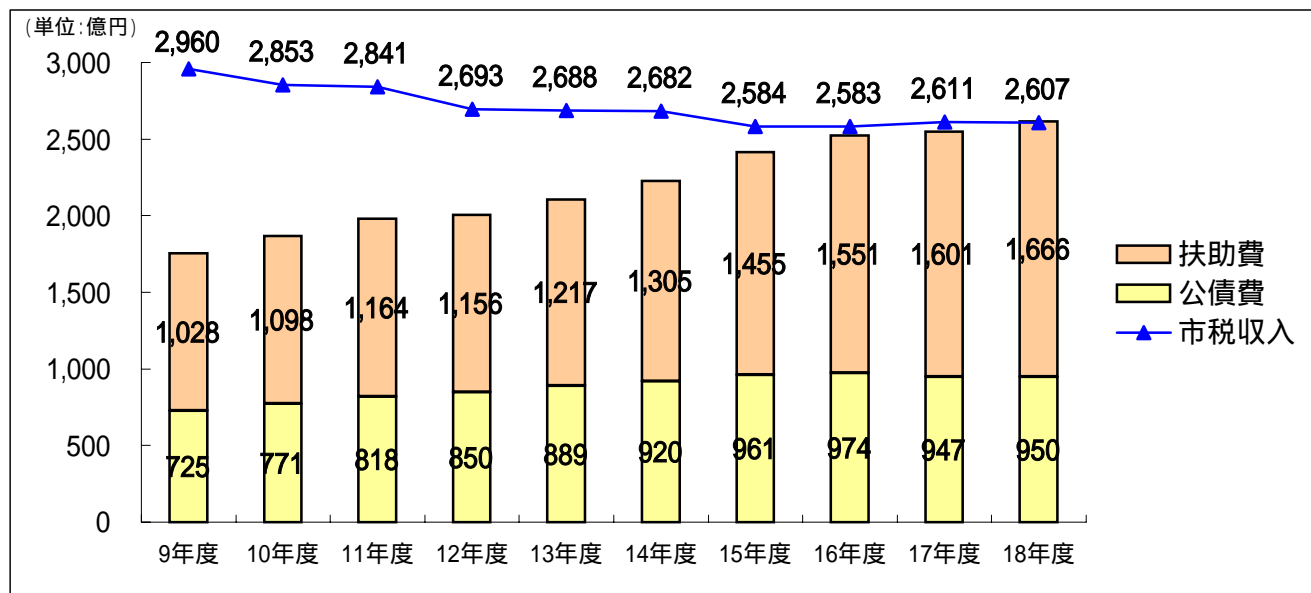
(単位:億円)



上記の残高は、満期一括償還準備積立金を償還とみなし、借換債の発行抑制に伴う基金からの借入を市債とみなした場合の一般会計分である。

扶助費及び公債費の推移

景気の低迷に伴い、生活保護費を始めとする扶助費は、大幅な増加を続けている。また、公債利子の減により一時的に減少した公債費も、近年の経済対策に伴う市債や臨時財政対策債の発行増により、今後も増加傾向が続く見込である。



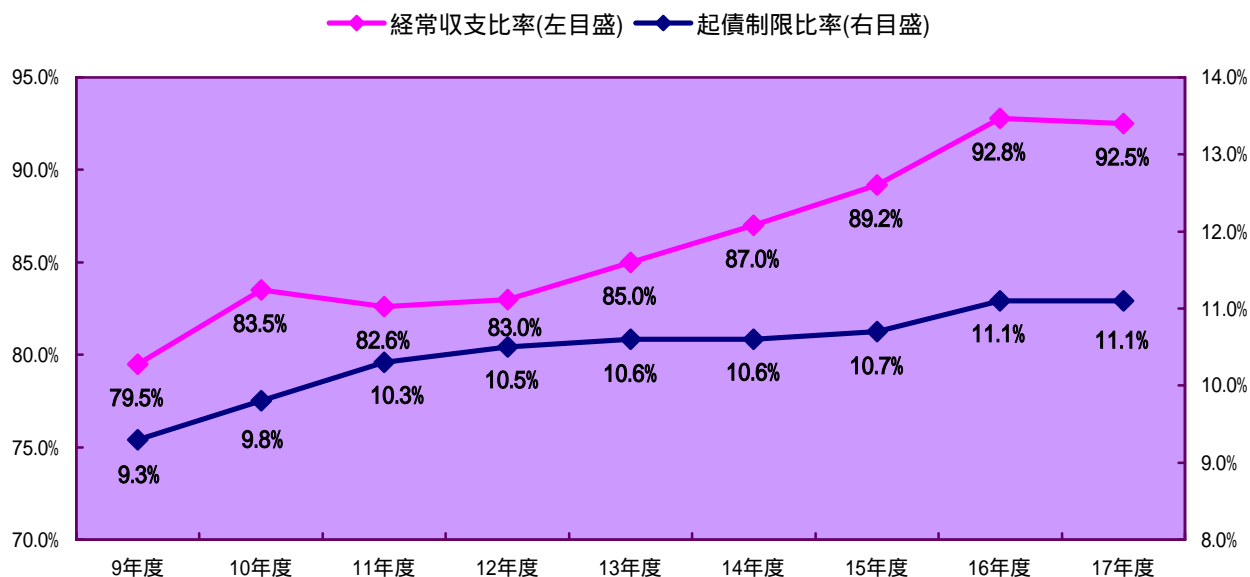
17年度までは決算額、18年度は当初予算額である(普通会計ベース)。

15年度以降の公債費は、借換債の発行抑制に伴う減債基金からの借入を市債とみなした場合の数値である。

経常収支比率及び起債制限比率の推移

市税などの一般財源が伸び悩む一方で、扶助費や公債費などの義務的な経費が増加しているため、経常収支比率は高水準となってきており、財政の弾力性が失われつつある。

近年の経済対策に伴う市債や臨時財政対策債の発行増、税収の伸び悩みなどにより、起債制限比率は上昇傾向にある。



グラフ中の経常収支比率は、臨時税収補てん債(9年度のみ)、減税補てん債及び臨時財政対策債を一般財源とみなして算出したものである。

15年度以降の経常収支比率及び起債制限比率は、借換債の発行抑制に伴う減債基金からの借入を市債とみなした場合の数値である。

18年度から市債発行許可の指標となった「実質公債費比率」は14.0%(18%以上で許可団体となる)である。